

2009（平成21）年度

# 事業報告書

自 2009（平成21）年4月 1日より

至 2010（平成22）年3月31日まで

学校法人 九州ルーテル学院

# 目次

1. 事業の概要	
1.1 大学・大学院	1 ページ
1.1.1 事業の概要	
1.1.2 主な事業の目的・計画・進捗状況	
1.1.3 今後の課題	
1.2 中学・高校	2 ページ
1.2.1 中学校	
1.2.2 高校	
1.2.3 中学・高校共通	
1.3 幼稚園	4 ページ
1.3.1 園児の動向	
1.3.2 活動報告	
1.3.3 今後の課題	
1.4 宗教教育	5 ページ
1.4.1 学院の宗教活動	
1.4.2 大学における宗教活動	
1.4.3 中学・高校における宗教活動	
1.4.4 幼稚園における宗教活動	
1.5 法人及び事務部門	6 ページ
1.5.1 財政再建	
1.5.2 強い職員集団の形成	
1.5.3 法人運営の質を高める	
1.5.4 施設・環境の整備	
1.6 入試結果・入園入学状況	8 ページ
1.7 卒業生数及び進学・就職状況	10 ページ
1.7.1 2009年度卒業・卒園数	
1.7.2 2009年度卒業生の進学・就職の状況	
1.7.2.1 中学校	
1.7.2.2 高等学校	
1.7.2.3 大学	
1.8 施設等の状況	12 ページ
1.9 年間行事	13 ページ
1.10 その他	15 ページ
1.10.1 当該年度の重要な契約	
1.10.2 係争事件の有無と経過	
1.10.3 決算日以降に生じた重要な事実	
2. 財務の概要	16 ページ
2.1 決算の概要	16 ページ

2.1.1	消費収支計算書の概要	
2.1.2	賃借対照表の概要	
2.2	経年比較	20 ページ
2.2.1	賃借対照表	
2.2.2	収支計算書	
2.2.2.1	資金収支計算書	
2.2.2.2	消費収支計算書	
2.3	主な財務比率比較	22 ページ
2.3.1	賃借対照表関係比率	
2.3.2	収支計算書関係比率	
2.4	その他	25 ページ
2.4.1	有価証券の状況	
2.4.2	借入金の状況	
2.4.3	学校債の状況	
2.4.4	その他	
2.4.4.1	寄付金の状況	
2.4.4.2	収益事業の状況	
2.4.4.3	関連当事者との取引	
付録	学校会計について	26 ページ
3.	学校法人の概要	30 ページ
3.1	建学の精神	30 ページ
3.2	学院の沿革	30 ページ
3.3	設置する学校・学部・学科等	32 ページ
3.4	学生・生徒・園児の状況	33 ページ
3.5	役員の概要	34 ページ
3.6	評議員の概要	35 ページ
3.7	教職員の概要	36 ページ
3.8	組織図	37 ページ

# 1. 事業の概要

## 1.1 大学・大学院

### 1.1.1 事業の概要

1学部（人文学部）に2学科（人文学科、心理臨床学科）を有する4年制大学（学年定員150）と大学院修士課程（定員5、障害心理学専攻、全国初）を設置。

県内唯一のキリスト教主義大学としての存在意義を、人格教育の思想ならびに、少数教育において実現することを自らに課している。

固有の貢献を目指すものとしては、こども専攻に、幼稚園教諭、保育士、更に今年度は小学校教諭免許課程を設置。幼児から高校までの教職免許の取得が本学において可能になった。

既設の特別支援、英語、公民教諭資格等との組み合わせによって、他大学との差別化を図っている。

また、社会人を視野に据えた学部の長期履修生制度、障害心理学分野の大学院も類例のないものである。

いずれの部門も定員を満たしている。

### 1.1.2 主な事業の目的・計画・進捗状況

○ 小学校教諭免許課程出発：今年度の特記すべき事業としては、人文学科に新たに「小学校教諭免許課程」認可を得て、新生の教育に着手。県内では熊本大学に次ぐ二番目の養成校。教職を目指す志願学生に対して、態度、倫理等を身につける「入門ゼミ」、基本的資質を養う「教師力演習」などの必須科目を開講。

○ 小学校の外国語体験（英語）カリキュラム：キャリアイングリッシュ専攻では、小学校カリキュラムに近く導入される外国語体験学習（英語）の分野での地域連携（菊陽町）が二年目に入る。現場教諭の研修、本学学生の授業実地参加等、さらに連携を進めている。

○ 幼稚園教諭、保育士の就職開拓：卒業予定学生への指導強化とともに、就職先である県内の園との関係強化を推進中。

○ 補助事業：現代GP「子育て支援」を成功裏に完了。「就労支援」は継続中。

### 1.1.3 今後の課題

○ 就職率の向上：特に心理臨床学科学生への指導強化、就職先の開拓。

○ 異文化体験学習の拡大／充実：受け入れ先の開拓、学生への督励。以上

## 1.2 中学・高校

### 1.2.1 中学校

- 1) サマースクール 7月27日(月)～31日(金)学院内で開催  
20講座開設、参加者約200名  
スクールキャラバン 9月26日(土)阿蘇地区「阿蘇はなあそび」で開催  
施設の立地条件がよかった成果、施設利用者の参加が多く  
盛会であった。
- 2) 特別支援教育についての体制を整備する。  
新年度、県委嘱による私学協会の私学教育支援制度を一年計画で実施する予定  
であったが、県・協会の都合により7月から2010年3月まで実施。高校生を  
含めて増えつつある要特別支援生徒の指導に対応いたしました。担任及び教科担  
当者の補助者としてよい成果を挙げることが出来、次年度授業2人制度構想の発  
想が生まれる。
- 3) 男女比を考慮した定員確保を目指す。  
本年の入学者が男子28名、女子36名となっています。共学開始後はじめて、  
受験生が定員(80人)数を上回り、入学者も最多と成りました。しかしながら、  
男女比は昨年男子比率45.4%に対し43.7%と若干後退した。
- 4) 英語教育の強化  
本校では高校のセルハイプログラムを中学においても実施できるよう、セルハイ  
委員会で取り組みを進めています。本年、中学担当者の変更により引継ぎに時  
間が掛かったため、報告できるような成果が上げられなかった。

### 1.2.2 高校

- 1) 英語特進コース・理数特進コース  
英語特進コース・理数特進コースの初年度として、新特進プロジェクトによっ  
て精力的にアクションプランを示し取り組む。  
ア. 教科担当者会議の定例化によって、各種分析と研修実施。  
イ. 正課授業と課外授業の融合点の整理を図り、課外授業の成果の向上図った。  
ウ. ヴェネッセのデータシステム(ファインシステム)による個人指導を強  
化した結果、現在のところ今までにない学力の向上が見受けられ、担当者の  
自信につながっている。

## 2) 生徒確保

ア. 定員の確保については、全教職員による中学校訪問を例年に増して詳細な計画に基づき実施（例えば教職員の出身校を当てる当）。また、本年度より塾訪問の機会を増やす。そうした努力の結果、公立の学区再編の影響もあったが受験生・新入生ともに増加した。

### イ. 芸術・特進英語・理数特進各コースの定員確保

芸術コースは28名と伸び悩んでいますが特進英語・理数特進コースについては定員を確保。

ウ. 寮改革については、寮抜本検討委員会（理事会レベル）の示唆を受けながら寮務委員会で環境整備にあたり、寮経営からの財政圧迫の改善に努めました。男子寮については改善の兆しが見えてきましたが、女子寮については改善状況が見えず、今後、寮抜本検討委員会（理事会レベル）の提案を受け入れた取り組みが必要。

## 1.2.3 中学・高校共通

### 1) 「子どもアクティブライフ委員会」への取り組み拡大

生活習慣の「振り返りシート」（1週間の記録）を本年4回実施し、個人指導に活かすとともに、文化祭での展示やアクティブライフ委員会主催の「だご汁朝食会」開催などによって生活習慣改善に努めた。

### 2) 授業評価に取り組む

学院モニターによる授業参観を実施し、「気づきシート」を記入した後、教職員会議に出席していただき意見交換をいたしました。また、その後の保護者においても同様の「気づきシート」の記入を実施しました。今後の授業評価のきっかけになる事を期待している。

3) 生活指導に関して、「聴く、聴かせる」・「時間を守る、守らせる」・「挨拶をする、挨拶をさせる」取り組みは、本年度非常に前進したと評価しています。全教職員のこの指導と・生徒の取り組みの成果としてサッカー部の全国大会出場が実現した。

### 4) 募集対策

前述の生徒確保の取り組みの他、情報室の助手をホームページ更新の担当者とし、常に新しい情報の提供に努めた。

## 1.3 幼稚園

### 1.3.1 園児の動向

2009年度は4月当初は（満3歳児1名・3歳児49名・4歳児48名・5歳児51名）在籍数149名でスタートし、年度末3月の時点では満3歳児の数が24名増え173名が在籍数となった。

### 1.3.2 活動報告

① キリスト教保育〔2010年にキリスト教保育指針が改定予定〕を基盤とした幼稚園教育を実施。

② 地域への開放として子育て支援（育児相談やこひつじの会など定期的な活動）が定着し預かり保育（長期休業日も含め）などを実施した。

② 特別支援教育については、保健センターや育児サークル等外部からの紹介も増え、年々支援を必要とする子ども達が増加傾向（該当児10名・補助教師7名）にある。

③ 昨年に引き続き学校教育との連続性や発展性が明確になり、幼稚園と小学校・幼稚園と家庭などが重要視され、小・中学校との授業の分かち合いや研究などが新たに経験できた。

④ 認定こども園も検討課題におきつつ、将来に向けて『生き残る幼稚園』として将来への展望を明確に持ち続けたい。

### 1.3.3 今後の課題

① キリスト教保育の充実 ⇒教師の資質向上と信仰教育

② 伝統を重んじながら、魅力ある幼稚園づくり

③ 発達支援の必要な子どもへの教育の充実

通産3年間大学の『現代GP』との関りがあったおかげで心理判定士の派遣など大変助かったが今年度からは、心理士との連携、園内研修の為の予算化など新たな課題が残される。

④ 預かり保育・子育て支援の見直しと取り組み

⑤ 適切な（保育・教師・幼稚園）評価に基づく開かれた幼稚園

⑥ 教員免許更新に対しての取り組み〔今年度1名該当〕

⑦ 建物の長期改修計画（床の張替え・プール設置等）

## 1.4 宗教教育

### 1.4.1 学院の宗教活動

2009年度は、学院において2人の新しいチャプレンが大学と中高に赴任し、学院の宗教活動を推進することになりました。キリスト教の信仰と建学精神に基づき、宗教活動・教育を行う中、特に2009年度は市内にある教会との連携を深める活動に成果がありました。2回目となる「キャンパスミッション懇談会」を通して、学校と教会が互いに協力できる働きについて模索し、学院の行事に市内の教会の方々を招待したり、学院の学生・生徒の教会出席マナー指導のために教会と一緒に取り組んだりするなどの働きがありました。

その他、従来行われてきた創立記念日の研修会、クリスマス関連行事、キリスト教学校同盟およびルーテル諸学校との交流も充実した形で続けられ、有意義な活動になりました。

### 1.4.2 大学における宗教活動

大学では、教職員の宗教委員会と学生のチャペル委員会によって宗教活動を進んでいます。2009年度、宗教委員会のメンバーは7名、チャペル委員会のメンバーは、97名（学生総数の約13%）でした。

チャペル礼拝は月曜日から金曜日まで、毎朝10時17分からの15分間です。2009年度は141回の礼拝が持たれ、毎回の平均出席率は94.4名でした。皆勤者が8名、1～3回休みの精勤者が14名です。キリスト教の信仰の有無を問わず、礼拝を通して心を静め、力を新たに与えられることは、礼拝の出席者の心得です。行事としては、サマーキャンプ及びクリスマス礼拝が特徴的でした。

### 1.4.3 中学・高校における宗教活動

中高では、毎朝8時30分から全校が出席する礼拝を持って1日を始め、15時35分からはクラスごとに行われる終礼を持って1日の学校生活を終わります。また、学年ごとに修養会、季節ごとにキリスト教伝統行事が行われています。

2009年度は特に、礼拝の充実と礼拝出席態度の改善、伝統行事参加の活性化に力を注ぎ、それぞれ良い方向への変化を見ることができました。

### 1.4.4 幼稚園における宗教活動

保育の全体を通じて宗教的情操を育てる教育を行っています。教員全員が室園ルーテル教会の教会学校奉仕に参加し、教会とのつながりも保っています。



## 1.5 法人及び事務部門

今年度は、「財政再建」、「強い職員集団の形成」、「法人運営の質を高める」、「施設・環境の整備」の4点を柱に活動し、全体としては良い進展を見ることができました。

### 1.5.1 財政再建

帰属収支差額1億34百万円（帰属収入比7.3%）と、収支は大きく改善できました。主な要因は、生徒・学生数の増加、校納金改訂の効果、学院を挙げて取り組んでいるコストダウンなどです。収支が改善し、新規借入を行なわなかったことから、総負債比率も改善されました。具体的な取組み事項の成果は次の通りです：

- 1) 中期財務計画： 老朽施設の耐震診断の一斉実施により、今後の施設面の支出見込みが立ち、これをもとに中長期財務計画を委員会で策定中です。
- 2) 寄附金： 教育環境整備基金の組織的展開には至りませんでした。
- 3) 管理会計： 予算の月次展開による綿密な予実管理を行ないました。
- 4) コストダウン： 旅費交通費▲23%、光熱水費▲10%などの成果がありました。
- 5) 寮採算改善： 女子寮は大学生3名を受け入れたものの寮生減少が続きました。
- 6) 補助金獲得： 戦略的な獲得には至りませんでした。

### 1.5.2 強い職員集団の形成

自ら課題を見つけて取り組む自律的集団に向けて、着実な変化が現れています。

- 1) 計画的な人事管理： 人事事務長会を中心に、目標設定と評価、昇格と異動、個人面談、教育等を有機的に連携できました。
- 2) 専任・嘱託職員の80%が何らかのスキルアップに取り組みました。
- 3) 課長、主任への教育、通信教育等を開始し、勉強会が全部署に横展開されました。
- 4) ITの活用による業務効率化には、目に見える効率化策がありませんでした。
- 5) 部署ごとの協力体制等で、残業時間は8.6%減となりました。

### 1.5.3 法人運営の質を高める

個別の目標は次のように進展しました：

- 1) 情報公開： 大学ホームページに掲載する財務等の報告の質と内容を高めました。
- 2) メディア掲載： 新聞・テレビ等メディアへの掲載は170件以上と大きく増えました。ただし、学院側からの積極的な情報発信としては課題を残しています。

- 3) 規程類整備： 給与関連規程類整備で残った就業規則等には着手できませんでした。
- 4) 簿外会計： 簿外会計をすべて見直して、高校進路室、大学ボランティア活動などを学院会計に取り込み、その他の会計もすべて透明な形態にすることができました。
- 5) 安全衛生： 安全衛生委員会の活動を積極的に推進しました。
- 6) 子育て支援行動計画策定： 21年度の策定をめざしましたが、的が絞れませんでした。

#### 1.5.4 施設・環境の整備

老朽施設全部の耐震診断を行い、将来の施設計画の土台ができました。技術労務の体制を強化し、日常の施設管理を改善しつつあります。

- 1) 構内の駐車秩序の改善を図りました。
- 2) 中高体育館の屋根を葺き替え、全面改修を実施しました。
  - 3) 大学1号館、中高2号館、女子寮の耐震診断を一斉に実施しました。

## 1.6 入試結果・入園入学状況

学校名	種別	志願者数	合格者数	入学(園)者数		
幼稚園	満3歳児	3	3	3		
	3歳児	50	50	32		
	4歳児	56	56	6		
	5歳児	45	45	0		
	計	154	154	41		
中学 募集定員 80	専願	38	奨学生 A	1	奨学生 A	1
			奨学生 B	3	奨学生 B	3
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			専願生	32	専願生	32
	奨学	31	奨学生 A	1	奨学生 A	0
			奨学生 B	4	奨学生 B	1
			奨学生 C	22	奨学生 C	12
	一般	27	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	4	奨学生 B	3
			一般生	20	一般生	12
計	96	87	64			
高校 募集定員 320	専願	164	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	18	奨学生 B	18
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			専願生	136	専願生	136
	奨学	504	奨学生 S	1	奨学生 S	0
			奨学生 A	16	奨学生 A	2
			奨学生 B	27	奨学生 B	5
			奨学生 C	335	奨学生 C	55
			奨学生 D	62	奨学生 D	19
	一般	259	奨学生 A	0	奨学生 A	0
			奨学生 B	0	奨学生 B	0
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
			一般生	202	一般生	87
	ルーテル中学	38	奨学生 A	1	奨学生 A	1
			奨学生 B	6	奨学生 B	6
			奨学生 C	0	奨学生 C	0
認定生			31	専願生	31	
計	965	835	360			

大学 (人文学科) キャリアイングリ ッシュ専攻  募集定員 35名	指定校推薦	21	21	21
	公募推薦	12	14	13
	授業料全額免除推薦	1	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	2	2	2
	一般Ⅰ期	28	26	15
	一般Ⅱ期	12	2	1
	センター利用	19	8	2
	編入学	1	0	0
	長期履修学生(編入学)	0	0	0
	計	96	73	54
大学 (人文学科) こども専攻  募集定員 40名	指定校推薦	30	30	30
	公募推薦	22	3	3
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	55	15	11
	一般Ⅱ期	14	1	0
	センター利用	35	10	4
	計	158	59	48
大学 (心理臨床 学科)  募集定員 75名	指定校推薦	34	34	34
	公募推薦	29	22	21
	授業料全額免除推薦	2	0	0
	帰国学生及び私費外国人留学生	0	0	0
	一般Ⅰ期	77	42	32
	一般Ⅱ期	42	3	2
	センター利用	32	6	1
	編入学	4	3	3
	長期履修学生(一般入学)	1	1	1
	長期履修学生(編入学)	0	0	0
	計	221	111	94
定員 150	大学合計	475	243	196
大学院 人 文学研究科 (障害心理 学専攻)	一般選抜	7	3	2
	社会人選抜	3	3	2
	計	10	6	4

## 1.7 卒業生数及び進学・就職状況 〔人〕

### 1.7.1 2009年度卒業・卒園数 (人)

ルーテル学院幼稚園	51
ルーテル学院中学校	55
ルーテル学院高等学校	292
九州ルーテル学院大学	150
九州ルーテル学院大学・大学院	6

### 1.7.2 2009年度卒業生の進学・就職の状況（2010年3月現在）

#### 1.7.2.1 中学校 (人)

ルーテル学院高等学校	41
その他	14
合 計	55

#### 1.7.2.2 高等学校

##### 進学（合格者延人数） (人)

大学	国公立	7
	私立	123
	九州ルーテル学院	38
準大		0
短期大学	国公立	8
	私立	11
高等看護学校		4
その他の専門学校		81
合 計		292

##### 就職 (人)

産業別就職者	公務員	1
	サービス業	0
	事務	0
	運輸	0
	製造	1
	その他	3
合計		5

都道府県別就職者	熊本県	5
	県外	0

### 1.7.2.3 大学

第10期生 一般企業（希望者102名、決定者76名）（人）

卸・小売業	26
サービス業	13
医療・福祉	16
教育・学習支援業	8
飲食店・宿泊業	3
金融・保険業	3
情報通信業	2
製造業	2
不動産業	1
運輸業	2
合 計	76

【その他】 (人)

公務員	1
教員（本採）	1
教員（臨採）	5
大学院	5

## 1.8 施設等の状況

(1) 主な施設設備の状況は以下の通りです。

所在地	施設等	面積等	利用
熊本市黒髪 3 丁目 269 他（黒髪キャンパス）	校地	46,320.06 m <sup>2</sup>	大学、中高、幼稚園
	校舎 14 棟(学院会館、学生自治会棟含む)	20,716.2 m <sup>2</sup>	同上
	体育館 2 棟	2,422.18 m <sup>2</sup>	中高
	部室棟 2 棟	395.28 m <sup>2</sup>	同上
	寮 2 棟	4,157.11 m <sup>2</sup>	同上
	その他	82.88 m <sup>2</sup>	守衛室、トイレ棟
熊本市鶴羽田竹ノ下 他（菊南グラウンド）	校地	48,823 m <sup>2</sup>	大学、中高（野球部）
合志市野々島中野 （野々島グラウンド）	校地	19,099 m <sup>2</sup>	中高（サッカー部）
	クラブハウス	228.8 m <sup>2</sup>	同上
	部室棟他	85.31 m <sup>2</sup>	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽 （阿蘇山荘）	校地	37,059 m <sup>2</sup>	総務部で管理
	研修所	719.66 m <sup>2</sup>	同上

校地合計：151,300.74 m<sup>2</sup>

校舎面積合計：28,807.42 m<sup>2</sup>

(2) 中高体育館改修工事

工事期間は、2009年7月1日より10月14日にかけて実施された。改修費用は追加工事を含め60,815,000円。施工は九州建設株式会社。

標記工事により、玄関口の扉の設置、照明の改善及び床板の一部取替え、トイレ等の整備が行われた。これにより、正課授業、部活動における環境が大幅に改善された。

(3) 耐震調査

1981年の新耐震基準に伴う建築基準法施行令改正以前に建築された耐震診断未調査の建物について実施した。実施業者は九州 REED コーポレーション(株)。

	実施建物	建築年	調査日	診断結果
1	中高 2 号館	1967 年	2009年5月24日	大規模な補強または改築が必要。Is 値 0.23。一部に大きなひび割れが認められた。
2	高校本館西翼東部分	1950 年	2009年5月24日	大規模な補強または改築が必要。有害なひび割れは認められない。Is 値 0.03。
3	高校本館西翼西部分	1950 年	2009年5月24日 10月8日	補強が必要。Is 値 0.40。外壁部等の劣化現象は認められない。
4	大学 1 号館	1975 年	2009年5月24日	大規模な補強または改築が必要。軽微なひび割れは確認されたが、柱は良好。Is 値 0.34
5	女子寮	1973 年	2009年5月24日	補強が必要。Is 値 0.36

(4) 非常時通報ベル

昨年、個室用トイレでの事故を踏まえ、個室専用トイレ（障がい者用トイレ含\*）に非常時通報ベルを完備した。

工 事 期：2009年11月

設置場所：大学4号館、中高3号館、女子寮、幼稚園舎にある10箇所の個室専用トイレ。

## 1.9 年間行事

2009年4月～2010年3月)

	大学	中学・高等学校
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学式、1年次生保護者会</li> <li>新学期オリエンテーション</li> <li>フレッシュマンキャンプ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学式</li> <li>男女入寮式</li> <li>始業式</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入生歓迎スポーツデー</li> <li>熊本県私立大学協会総会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育大会</li> <li>PTA総会、懇談会、懇親会</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座（英語シリーズ8月まで8回）</li> </ul>	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開講座（大畑ゼミ毎週月曜計5回）</li> <li>第1回オープンキャンパス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大掃除、全校集会</li> <li>高校第1回オープンキャンパス</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回オープンキャンパス</li> <li>長期履修学生入学試験</li> <li>教員免許更新講習</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学サマースクール</li> <li>私学人権同和教育一斉研修</li> <li>大掃除、全校集会</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>サマーキャンプ</li> <li>秋季卒業式・入学式</li> <li>大学院入学試験</li> <li>後期開講</li> <li>第3回オープンキャンパス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ミッションクリーン</li> <li>高校第2回オープンキャンパス</li> <li>中学第1回入試説明会</li> <li>スクールキャラバン（阿蘇）</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年次生保護者会</li> <li>フィリア祭</li> <li>第4回オープンキャンパス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>後期始業の辞</li> <li>学院研修会</li> <li>学院際</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定校推薦入学試験</li> <li>授業料全額免除、公募推薦入学試験</li> <li>「野原みどりチャリティコンサート」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校第3回オープンキャンパス</li> <li>中学入試説明会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペプラリー（就職活力集会）</li> <li>クリスマス礼拝、同コンサート</li> <li>プレカレッジ（入学前教育）</li> <li>親子ふれあいの会（現代GP）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大掃除、全校集会</li> <li>クリスマス礼拝、キャロリング、早天礼拝</li> <li>中学入試（専願・奨学）</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学入試センター試験</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大掃除、全校集会</li> <li>中学入試（一般）</li> <li>高校入試（専願・奨学、実技）</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般Ⅰ期、編入試験、外国人入学試験</li> <li>大学入試センター利用入学試験</li> <li>大学院入学試験（二次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学入学者登校日</li> <li>高校入試（一般）</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般Ⅱ期、長期履修学生入学試験</li> <li>卒業式、Farewell Party</li> <li>合格者登学日</li> <li>ふりかえりの会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校卒業式</li> <li>大掃除、全校集会</li> <li>中学卒業式</li> <li>高校入学者登校日</li> </ul>



	幼稚園	学院
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学期始園式</li> <li>・一日入園</li> <li>・入園式</li> <li>・入園感謝親子礼拝</li> <li>・お見知り遠足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・辞令交付式</li> <li>・学院研修会</li> <li>・新任教職員オリエンテーション</li> <li>・阿蘇山荘委員会</li> <li>・学院歓迎会</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母の日礼拝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阿蘇山荘学院・教会合同清掃</li> <li>・理事会・評議員会</li> </ul>
6月	保育参観	
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お泊り保育</li> <li>・1学期終園式</li> </ul>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期休暇預かり保育</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2学期始園式</li> <li>・祖父母お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会・評議員会</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会</li> <li>・収穫感謝礼拝</li> <li>・バザー（保護者会主催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創立記念日</li> <li>・学院研修会</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入園児願書受付</li> <li>・芋ほり遠足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームカミングデー</li> <li>・クリスマス点灯式</li> <li>・キャンパスミッション懇談会</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2学期終園式</li> <li>・クリスマス礼拝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会・評議員会</li> <li>・クリスマス教職員礼拝</li> </ul>
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3学期始園式</li> <li>・もちつき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年礼拝</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育参観（だご汁）</li> <li>・観劇会</li> </ul>	
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卒園感謝礼拝（室園教会）</li> <li>・卒園式</li> <li>・終園式</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会・評議員会</li> <li>・キャンパスミッション協議会</li> </ul>

## 1.10 その他

### 1.10.1 当該年度の重要な契約

特にありません。

### 1.10.2 係争事件の有無と経過

特にありません。

### 1.10.3 決算日以降に生じた重要な事実

特にありません。

## 2. 財務の概要

### 2.1 決算の概要

#### 2.1.1 消費収支計算書の概要

(単位:千円)

科 目	2008 年度決算	2009 年度予算	2009 年度決算	前年比
収入の部				
学生生徒等納付金	1,134,715	1,141,047	1,158,875	24,160
手数料	20,632	27,897	33,584	12,951
寄付金	13,523	28,705	38,818	25,294
補助金	453,717	450,357	450,495	3,222
資産運用収入	2,518	2,514	2,347	171
事業収入	57,086	63,510	62,719	5,632
雑収入	76,717	41,501	74,872	1,845
<b>帰属収入合計</b>	1,758,911	1,755,531	1,821,710	62,799
基本金組入額	106,404	179,028	102,292	4,113
<b>消費収入の部合計</b>	1,652,506	1,576,503	1,719,419	66,912
支出の部	2008 年度決算	2009 年度予算	2009 年度決算	前年比
人件費	1,122,327	1,130,833	1,145,298	22,970
教育研究経費	355,151	366,377	364,496	9,344
管理経費	163,756	173,415	155,624	8,133
借入金等利息	15,750	14,390	14,202	1,549
資産処分差額	1,287		325	962
徴収不能額等			2,501	1,215
<b>消費支出の部合計</b>	1,658,275	1,705,016	1,682,447	1,682,447
<b>帰属収支差額</b>	100,636	50,515	139,264	38,627
大 学	69,465	35,338	77,726	8,261
高 校	18,803	24,781	47,664	28,861
中学校	21,062	17,825	20,233	829
幼稚園	14,234	12,331	12,348	1,887
法 人	22,927	39,759	18,707	4,220

2009年度の消費収支は、前年度に対して、帰属収入が63百万円増の1,822百

万円、消費支出が24百万円増の1,682百万円、帰属収支差額は39百万円増の139百万円となりました。

ただし、帰属収入の大幅増加には、今年度からの会計方針の変更と、大学における退職金も関わっています。

#### 【活動の拡大に起因しない収入増加要因】

- 従来、中高の進路室における課外授業や模擬試験、大学における各種資格試験の受験料は簿外で扱っておりましたが、会計の透明性確保のため、2009年度から法人会計に取り込みました。これによる消費収入の増加は、中高関係で15百万円、大学関係で2百万円です。
- 大学における退職金支出は消費支出に計上することになっており、これに対応して退職金引き当て預金からの繰入と、私立大学退職金財団からの交付金が帰属収入に計上されました。この金額が67百万円です。

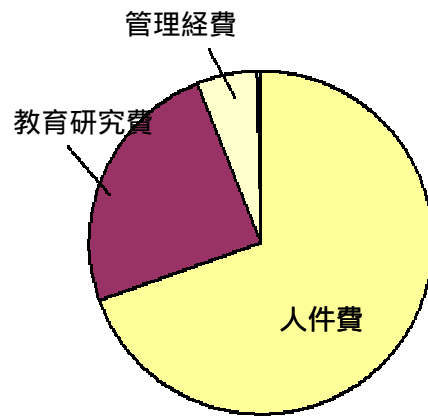
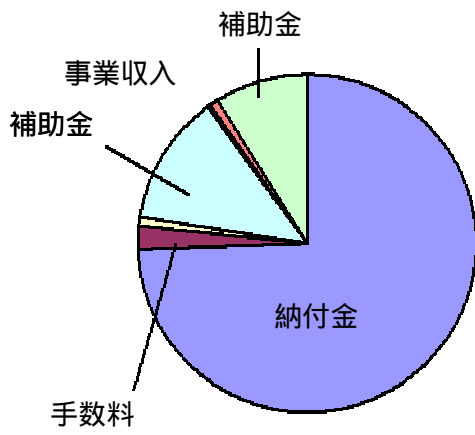
#### 【主要な収支改善要因】

- コストダウン努力：引き続きコストダウンの努力を重ね、消耗品費、光熱水費で5百万円、旅費交通費の実費支給への切り替えで数百万円を削減しました。
- 大学教育充実費増加：2008年度に値上げし、学年進行で拡大中です。
- 大学入学検定料増加：受験生が大幅に増えて増収となりました。
- 大学教員人件費減少：退職した教員の補充が遅れたため支出減となりました。
- 中中学納金増加：生徒数の増加と、2009年度からの値上げ効果により、16百万円の増収となりました。
- 中高寄付金増加：体育館改修および全国高校サッカー大会関係の寄付により、26百万円の増収となりました。

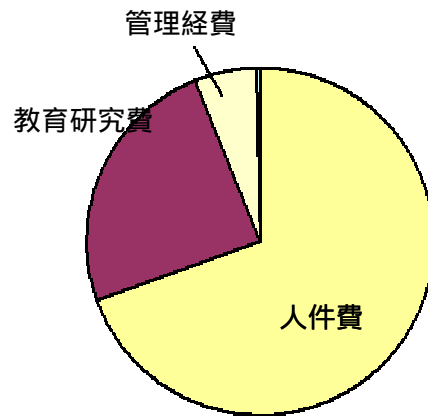
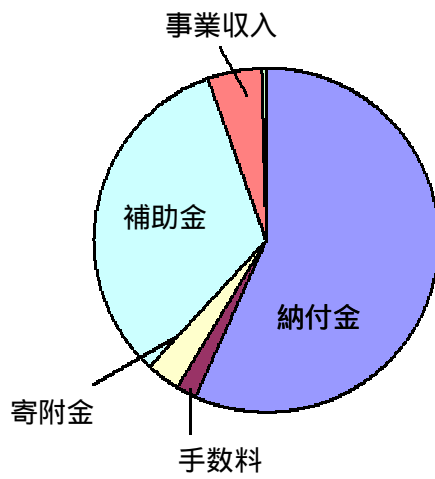
#### 【主要な収支悪化要因】

- 大学補助金減少：大学の経常費補助金が減少しました。
- 大学退職追加負担：死亡退職と病気退職の教員があり、退職金財団交付額で不足する金額が8百万円となりました。
- 中高教員人件費増加：13百万円の支出増となりました。
- 全国高校サッカー大会：総支出が20百万円に達し、寄付金等でまかなえない金額が5百万円弱となりました。

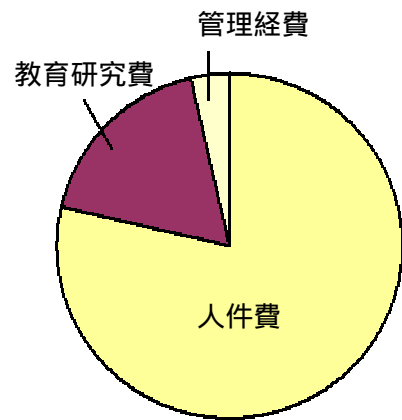
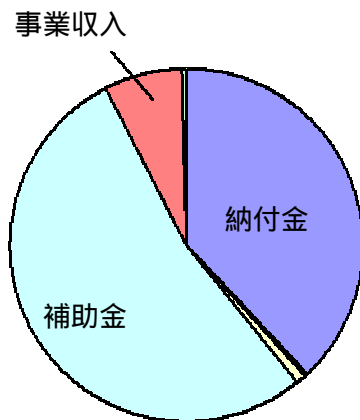
【大学の消費収支の構成】



【中高の消費収支の構成】



【幼稚園の消費収支の構成】



## 2.1.2 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	科 目	2009年度末	2008年度末	増 減
資産の部	固定資産	4,217,612	4,195,212	22,400
	有形固定資産	4,102,790	4,097,434	5,356
	土地	1,444,727	1,444,727	0
	建物	2,038,007	2,034,960	3,047
	その他有形固定資産	620,056	617,747	2,309
	その他の固定資産	114,823	97,777	17,046
	流動資産	455,694	423,263	32,431
	現金預金	360,595	376,813	16,218
	その他流動資産	95,099	46,450	48,649
資産の部合計		4,673,307	4,618,476	54,831
負債の部	固定負債	808,179	885,591	77,412
	長期借入金	591,800	667,630	75,830
	その他固定負債	216,379	217,961	1,582
	流動負債	206,168	213,188	7,020
	短期借入金	75,830	88,330	12,500
	その他流動負債	130,338	124,858	5,480
負債の部合計		1,014,347	1,098,779	84,432
基本金の部	第1号基本金	5,269,264	5,166,972	102,292
	第4号基本金	129,000	129,000	0
基本金の部合計		5,398,264	5,295,972	102,292
繰越消費収支差額の部		1,739,304	1,776,276	36,972
負債の部、基本金の部、及び繰越消費収支差額の部 合計		4,673,307	4,618,476	54,831

貸借対照表における、科目別に見た前年度との比較は、上表のとおりです。

前年度末に比べて、資産が54百万円の増加、負債が84百万円の減少、基本金が102百万円の増加、繰越消費収支差額が37百万円の増加となりました。

減価償却引当預金や退職金引当預金を積み増したことで、現金預金が減少してその他の固定資産が増加しました。新規借入をせずに計画どおりの返済を行ったので、長期短期の負債が88百万円減少しました。

## 2.2 経年比較

### 2.2.1 貸借対照表

(単位：千円)

	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末
固定資産	3,869,140	4,285,675	4,217,358	4,195,212	4,217,612
流動資産	561,033	489,517	434,794	423,264	455,694
資産の部合計	4,430,173	4,775,193	4,652,152	4,618,476	4,673,307
固定負債	614,704	1,082,275	998,647	885,592	808,179
流動負債	403,501	247,311	234,445	213,188	206,168
負債の部合計	1,018,205	1,329,586	1,233,092	1,098,780	1,014,347
基本金の部合計	4,865,642	5,069,461	5,189,567	5,295,972	5,398,264
収支差額の部合計	-1,453,674	-1,623,854	-1,770,508	-1,776,276	-1,739,304
負債の部、基本金の部、消費収 支差額の部合計	4,430,173	4,775,193	4,652,152	4,618,476	4,673,307

### 2.2.2 収支計算書

#### 2.2.2.1 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金収入	1,030,912	1,085,835	1,118,151	1,134,715	1,161,487
手数料収入	20,440	21,945	21,108	20,632	33,584
寄付金収入	51,911	58,573	23,915	13,524	38,818
補助金収入	548,635	433,421	443,557	453,717	450,495
資産運用収入	2,444	1,827	1,959	2,519	2,347
資産売却収入		0	3,759	0	0
事業収入	3,186	2,960	2,560	57,086	62,719
雑収入	61,333	70,386	39,611	64,322	100,166
借入金等収入	185,000	685,000	0	15,000	100,000
前受金収入	94,888	101,231	99,400	93,572	98,295
その他の収入	495,982	480,727	405,138	389,978	358,971
資金収入調整勘定	235,523	147,245	142,598	130,123	176,047
前年度繰越支払資金	414,212	394,844	422,650	380,430	376,814
収入の部 合計	2,673,420	3,189,504	2,439,209	2,495,372	2,607,649

支出の部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
人件費支出	1,114,869	1,107,332	1,136,534	1,135,363	1,176,917
教育研究経費支出	282,349	282,349	291,541	274,086	283,275
管理経費支出	130,809	157,023	133,853	156,040	153,424

借入金等利息支出	12,107	16,395	20,101	15,605	14,202
施設関係支出	290,217	494,263	7,315	16,809	73,267
設備関係支出	15,891	29,226	17,983	13,810	17,569
資産運用支出	43,163	20,607	42,857	78,535	52,803
その他の支出	317,256	305,372	331,211	351,500	320,806
資金支出調整勘定	19,415	16,999	28,446	25,960	33,538
次年度繰越支払資金	394,844	428,607	380,430	378,455	360,595
支出の部合計	2,673,420	3,189,504	2,439,209	2,495,372	2,607,649

2008年度から事業収入が大幅に増えたのは、寮やスクールバス等の補助活動を、収支差額のみでの表示から、収入・支出とも実額を表示する方式に変更したためです。

#### 2.2.2.2 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生生徒等納付金	1,030,912	1,085,835	1,118,151	1,134,715	1,158,875
手数料	20,440	21,945	21,108	20,632	33,584
寄付金	51,911	58,573	23,915	13,524	38,818
補助金	548,635	433,278	443,557	453,717	450,495
資産運用収入	2,444	1,827	1,959	2,519	2,347
事業収入	3,186	2,960	2,560	57,086	62,719
雑収入	43,675	30,797	18,403	76,718	74,872
徴収不能引当戻入額	0	2,213	437	0	0
帰属収入合計	1,701,202	1,637,427	1,630,090	1,758,911	1,821,710
基本金組入額	78,902	203,819	120,107	106,405	102,292
消費収入の部合計	1,622,300	1,433,608	1,509,983	1,652,506	1,719,419

支出の部	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
人件費	1,096,910	1,055,143	1,120,028	1,122,328	1,145,298
教育研究経費	361,546	367,686	372,462	355,152	364,496
管理経費	138,043	164,564	141,700	163,757	155,624
借入金等利息	12,107	16,395	20,101	15,751	14,202
資産処分差額	4,038	0	2,191	1,287	325
徴収不能引当金繰入額	5,529	0	155	1,287	2,502
消費支出の部合計	1,618,173	1,603,788	1,656,637	1,658,275	1,682,447
当年度消費支出超過額	4,127	170,180	146,654	5,768	36,972
翌年度繰越消費支出超過額	1,453,674	1,623,854	1,770,508	1,776,276	1,739,304



## 2.3 主な財務比率比較

### 2.3.1 貸借対照表関係比率

観点	比率名	算式	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	同系統	良い	本学院の傾向
自己資金は充実しているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金 (=総資産)}}$	77.0%	72.2%	73.5%	76.2%	78.8%	83.1%		自己資金は年々充実しているが、あと一息。
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	32.8%	34.0%	38.1%	38.5%	37.2%	17.0%		累積消費支出超過額が数年ぶりに減少に転じた。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	113%	124%	123%	120%	115.3%	99%		自己資金が不十分である。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	96.1%	94.7%	95.5%	95.2%	94.4%	87.2%		短期返済不要の長期的資金が十分でない。
資産構成はどうか	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	85.5%	88.5%	89.3%	88.7%	87.8%	61.2%		換金性のない校地・校舎・図書等の資産割合が高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	139%	198%	186%	199%	221.0%	293%		短期負債に対する返済余力。200%以上は良。
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	416%	418%	383%	403%	366.9%	493%		翌年度の帰属の収入の先食い状況にはない。
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職金引当資産}}{\text{退職給与引当金}}$	16.5%	17.4%	17.1%	19.1%	21.0%	38.5%		今後毎年 3 百万円ずつ積み増しの計画である。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	13.9%	22.7%	21.5%	19.2%	17.3%	10.7%		長期にわたって償還すべき負債が多い。

流動負債構成比率	流動負債 総資金	9.1%	5.2%	5.0%	4.6%	4.4%	6.5%	流動負債は低く、問題ない。
総負債比率	総負債 総資産	23.0%	27.8%	26.5%	23.8%	21.7%	16.9%	3年連続急速に改善しつつある。
負債比率	総負債 自己資金	29.8%	38.6%	36.1%	31.2%	27.7%	20.3%	他人資金は自己資金を上回っていない。

『同系統』とは、学生生徒数1~2千人の大学法人 108法人の2007年度の平均値（私学事業団まとめ）

### 2.3.2 収支計算書関係比率

観点	比率名	算式		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	同系統	良い	本学院の傾向
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収支差額 帰属収入	全体	4.9%	2.1%	1.6%	5.8%	7.6%	1.7%	企業会計の営業利益に相当。収入増加と経費削減努力を重ねた結果、優良の目安である10%にあと一息。	
			大学	4.2%	12.0%	6.5%	8.6%	9.8%	6.2%		
			中高	6.1%	3.8%	8.0%	3.0%	7.1%	1.8%		
			幼稚園	27.0%	28.0%	14.1%	18.1%	15.8%			
収入の構成はどのくらいなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	全体	60.6%	66.3%	68.6%	64.5%	63.6%	28.3%	第三者の意向に左右されない学校法人の自主財源。本学院は定員を満たしているので良い水準。	
			大学	76.2%	79.0%	81.0%	74.2%	74.5%	77.6%		
			中高	51.3%	58.7%	60.6%	58.2%	56.8%	49.8%		
			幼稚園	43.0%	42.9%	42.4%	40.3%	38.0%			
	寄付金比率	寄付金 帰属収入	全体	3.1%	3.6%	1.5%	0.8%	2.1%	2.0%	寄付金比率は不十分である。	
			大学	1.0%	1.0%	0.3%	1.0%	1.0%	2.6%		
			中高	2.9%	4.6%	1.8%	0.5%	3.1%	3.4%		
			幼稚園	3.9%	2.2%	0.8%	0.9%	0.9%			

支出の構成は適切であるか	補助金比率	補助金 帰属収入	全体	32.2%	26.5%	27.2%	25.8%	24.7%	9.1%	大学が同系統より高いのは帰属収入が少ないため。
			大学	16.1%	16.0%	15.6%	14.1%	12.5%	10.1%	
			中高	44.3%	34.3%	35.5%	33.8%	32.6%	35.7%	
			幼稚園	52.1%	54.6%	56.3%	52.3%	53.4%		
	人件費比率	人件費 帰属収入	全体	64.5%	64.4%	68.7%	63.8%	62.9%	49.0%	人件費比率が高いと、財政運営が硬直化する。今後の自然増もあり、要注意。
			大学	62.0%	55.6%	62.9%	61.7%	62.7%	52.9%	
			中高	68.6%	74.5%	74.6%	67.4%	62.7%	68.2%	
			幼稚園	56.4%	59.9%	69.5%	62.8%	66.1%		
	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	全体	21.3%	22.5%	22.8%	20.2%	20.0%	42.9%	学校法人の使命達成と発展に不可欠である。本学院は改善の余地あり。
			大学	25.1%	24.6%	23.2%	22.4%	21.9%	27.8%	
			中高	19.1%	21.8%	23.3%	18.6%	18.9%	24.5%	
			幼稚園	17.4%	15.4%	18.0%	16.3%	15.1%		
	管理経費比率	管理経費 帰属収入	全体	8.1%	10.1%	8.7%	9.3%	8.5%	7.2%	妥当な水準である。
			大学	7.9%	7.5%	7.2%	7.1%	5.4%	10.5%	
			中高	4.4%	5.8%	7.5%	9.3%	9.6%	5.6%	
			幼稚園	0.9%	3.3%	1.6%	2.7%	3.0%		

『同系統』とは、次のカテゴリの2007年度の平均値（私学事業団まとめ）

全体 学生生徒数1～2千人の大学法人 108法人

大学 人文科学系単科大学 37大学

中高幼 学生生徒数600～1200人の高校法人 245法人（本学院は大学法人のため含まれていない）

## 2.4 その他

### 2.4.1 有価証券の状況

有価証券は、保有しておりません。

### 2.4.2 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
公的金融機関	104百万円	1.8%	あり
市中銀行・信用金庫	564百万円	1.05～2.2%	あり

### 2.4.3 学校債の状況

学校債は、発行しておりません。

### 2.4.4 その他

#### 2.4.4.1 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
新入生寄付金	保護者	340万円	減価償却引当預金へ
高校サッカー	学院内外の個人・団体	909万円	サッカー選手権応援
一般寄付金	中高、幼稚園PTA等	1616万円	教育整備引当預金へ
特別寄付金	教職員、卒業生、団体、個人等	908万円	
	ムラサキスポーツ	100万円	ムラサキスポーツ奨学金へ

新入生寄付金は、中学、高校及び大学の新入生保護者に寄付をお願いし、多くのご協力を頂くことができました。特別寄付金は約10百万円集まりました。また、中高体育館改修にはPTAから多大なご寄付をいただきました。寄付者の皆様には心から感謝申し上げます。なお、特別寄付金は、特別公益増進法人や私学事業団の受配者指定寄付金制度による税制特典を活用していただける仕組みとしています。

#### 2.4.4.2 収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

#### 2.4.4.3 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

法人等の名称	資本金等	取引内容	取引金額	摘要
(株)アドコム	6000万円	広告・印刷	約4百万円	理事・米澤房朝が議決権の過半数を保有

## 財務の概要・付録 学校会計について

本学院の会計は、「学校法人会計基準」に基づき、以下の三種類の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

### 資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入、及び支出のてん末を明らかにするものです。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
- 【手数料収入】 入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
- 【寄付金収入】 学院が、恒常的に募集している教育環境整備基金への「特別寄付金」（税制特典あり）、寄付者が用途を指定しない「一般寄付金」、また、スポーツ大会や幼稚園の卒園記念品代等の臨時の寄付等。
- 【補助金収入】 経常費、施設整備等の全ての補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息と、阿蘇山荘利用等の施設設備利用料。
- 【事業収入】 中高の寮活動、及び幼稚園のスクールバス利用等を計上する「補助活動収入」や、大学で行う「公開講座収入」、韓国提携大学の学生を受け入れる「受託事業収入」等。
- 【雑収入】 「退職金団体交付金収入」や、大学のボランティア体験の「体験学習収入」、大学科研費の間接経費収入等の「その他の雑収入」。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって「入学金」や「施設充実費」に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
- 【その他の収入】 「預り金受入収入」や「仮払金回収収入」など、短期的に精算される収入で、「雑収入」と違い、消費収支計算書に影響しません。
- 【資金収入調整勘定】 収入として計上したが、未収となっている「期末未収入金」や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した「前期末前受金」等を調整する科目で、マイナス表示します。
- 【教育研究経費支出及び管理経費支出】 経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。
- 【施設関係支出】 「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「建設仮勘定支出」、

- 「施設利用権」。
- 【設備関係支出】 「教育研究用機器備品」や「その他の機器備品」、「図書」、「車両」等。
- 【資産運用支出】 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
- 【その他の支出】 資産に計上する支出で、「前払金支払支出」や「仮払金支払支出」、また、負債の支払いとして「前期末未払金支払支出」や「預り金支払支出」等。
- 【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる「期末未払金」や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した「前期末前払金」等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

### 消費収支計算書 とは・・・

当該年度における学院の諸活動の計画を、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、財務状況が健全であるかどうかを計算・表示するもので、企業会計の損益計算書に相当しますが、「基本金組み入れ」を表示する点が異なります。

具体的には、「帰属収入」（借入金のような学院の負債とならない学生生徒納付金、補助金、寄付金等）から「基本金組入額」を差引き（この金額を「消費収入」と言います）、人件費や経費等の「消費支出」との均衡状況を示します。科目は、多くは「資金収支計算書」と同じです。

消費収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

- 【退職給与引当金繰入額】 実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。具体的な計算方法は、大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上。大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、（社）熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を全額計上。
- 【減価償却額】 固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。
- 【資産処分差額】 不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。
- 【基本金組入額】 学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、下表のように第

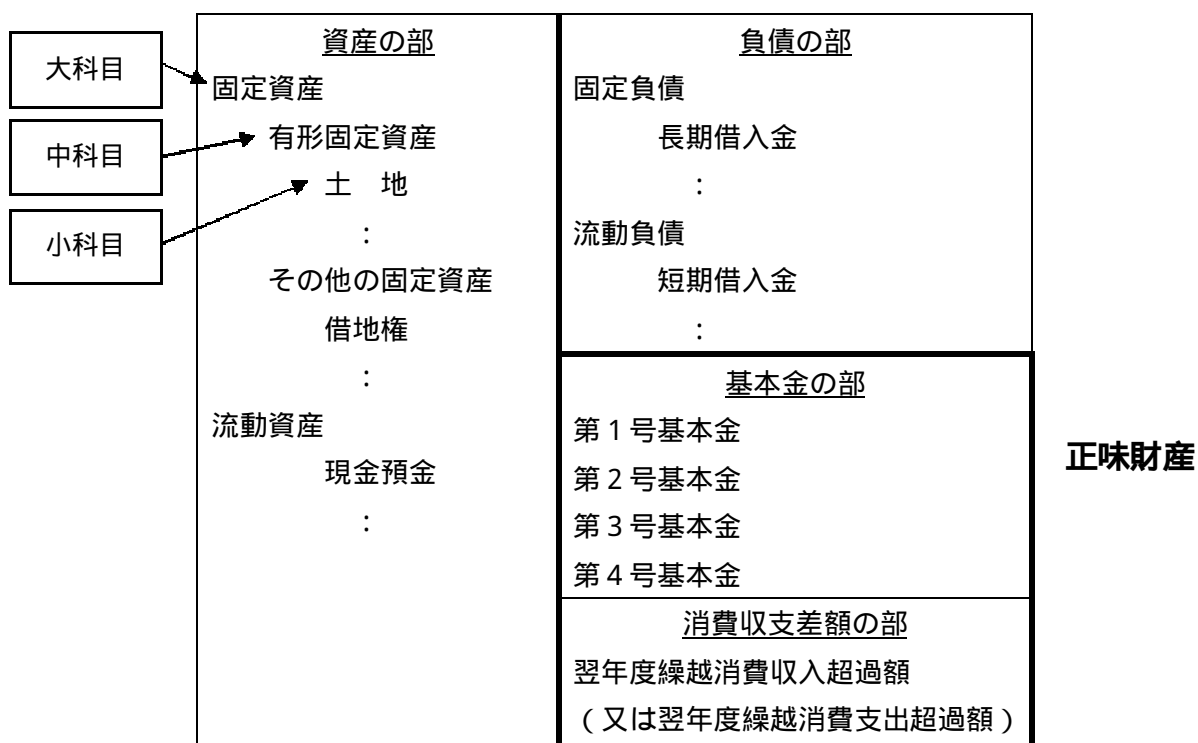
1号基本金から第4号基本金までがあります。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

**貸借対照表** とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学院の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。従って、「資産＝負債＋基本金＋消費収支差額」となります。



【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・幼稚園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金等。



## - 学校会計について -

本学院の会計は、「学校法人会計基準」に基づき、以下の三種類の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

### **資金収支計算書** とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入、及び支出のてん末を明らかにするものです。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

- 【学生生徒納付金収入】 授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
- 【手数料収入】 入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
- 【寄付金収入】 学院が、恒常的に募集している教育環境整備基金への「特別寄付金」(税制特典あり)、寄付者が用途を指定しない「一般寄付金」、また、スポーツ大会や幼稚園の卒園記念品代等の臨時的寄付等。
- 【補助金収入】 経常費、施設整備等の全ての補助金。
- 【資産運用収入】 受取利息と、阿蘇山荘利用等の施設設備利用料。
- 【事業収入】 中高の寮活動、及び幼稚園のスクールバス利用等を計上する「補助活動収入」や、大学で行う「公開講座収入」、韓国提携大学の学生を受け入れる「受託事業収入」等。
- 【雑収入】 「退職金団体交付金収入」や、大学のボランティア体験の「体験学習収入」、大学科研費の間接経費収入等の「その他の雑収入」。
- 【前受金収入】 前年度の3月までに受け入れた収入のことで、当年度になって「入学金」や「施設充実費」に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
- 【その他の収入】 「預り金受入収入」や「仮払金回収収入」など、短期的に精算されるような収入で、「雑収入」との違いは、消費収支計算書に影響しない点です。
- 【資金収入調整勘定】 収入として計上したが、未収となっている「期末未収入金」や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した「前期末前受金」等を調整する科目で、マイナス表示されます。
- 【教育研究経費支出及び管理経費支出】  
経費支出は、教育研究に用いるものとそれ以外に分けています。
- 【施設関係支出】 「土地支出」、「建物支出」、「構築物支出」、「建設仮勘定支出」、「施設利用権」。
- 【設備関係支出】 「教育研究用機器備品」や「その他の機器備品」、「図書」、「車両」等。
- 【資産運用支出】 特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
- 【その他の支出】 資産に計上する支出で、「前払金支払支出」や「仮払金支払支出」、また、負債の支払いとして「前期末未払金支払支出」や「預り金支払支出」等。
- 【資金支出調整勘定】 支出として計上したが未払いとなる「期末未払金」や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した「前期末前払金」等を調整する為の

科目で、マイナス表示されます。

### **消費収支計算書** とは・・・

当該年度における学院の諸活動の計画を、消費収入及び消費支出の内容と収支の均衡状態とを明らかにし、財務状況が健全であるかどうかを計算・表示するもので、企業会計の損益計算書に相当しますが、「基本金組み入れ」を表示する点が異なります。具体的には、「帰属収入」(借入金のような学院の負債とならない学生生徒納付金、補助金、寄付金等)から「基本金組入額」を差引き(この金額を「消費収入」と言います)人件費や経費等の「消費支出」との均衡状況を示します。

科目は、多くは「資金収支計算書」と同じです。消費収支計算書だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【退職給与引当金繰入額】実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を消費支出として計上することが、消費収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

具体的な計算方法は、大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額の100%を計上。大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、(社)熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上。

【減価償却額】固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の消費支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、全て定額償却です。

【資産処分差額】不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上。

【基本金組入額】学校法人が諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を継続的に保持するための金額であり、帰属収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。

第1号基本金	施設(土地、建物等)設備(機器備品、図書等)の取得額、及びその取得のために借り入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組み入れた金額です。

**貸借対照表** とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態(ストック)を表したものです。基本金と消費収支差額の合計額が、学院の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。従って、

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{基本金} + \text{消費収支差額} \quad \text{となります。}$$

	<u>資産の部</u>	<u>負債の部</u>	
大科目	固定資産	固定負債	
中科目	有形固定資産	長期借入金	
小科目	土地	:	
	:	流動負債	
	その他の固定資産	短期借入金	
	借地権	:	
	:	<u>基本金の部</u>	
	流動資産	第1号基本金	<b>正味財産</b>
	現金預金	第2号基本金	
	:	第3号基本金	
		第4号基本金	
		<u>消費収支差額の部</u>	
		翌年度繰越消費収入超過額	
		(又は翌年度繰越消費支出超過額)	

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産(土地・施設・設備・図書等)と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。

【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金等。

【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・幼稚園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。

【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金等。

## 3. 学校法人の概要

### 3.1 建学の精神

学院標語（学訓） 感 恩 奉 仕

学院聖句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。  
(ヨハネによる福音書 10 章 10 節 b)



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル・三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の間人育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。中心部におかれたバラ模様はルター派教会のシンボルである。「純粹」を表す白いバラ模様の中心には、ルター紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が記されているが、学院紋章では「赤い丸」に単純化されている。それは単純化と云うよりは「キリストの十字架の血」に置きかえられたものである。その「一点」こそが、学院の原点であり、それは「靈育」という原点である。「靈育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれる学府を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵（恵）」に感謝し、神と人に仕える「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

### 3.2 学院の沿革

1908 年	米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、日本に女子学校を作るために 5 ドルが献金された。
1921 年 9 月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議。
1922 年	日本のルーテル教会第 3 回総会で、女子学校設立を決議。
1923 年 1 月	米国婦人伝道局が 17 万 5 千ドルを目標に募金運動開始。2 年間で延べ 30 万人から 25 万 6182 ドルを募金。特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて 8 歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった。
1925 年 12 月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年 2 月認可。
1926 年 4 月	九州女学院開校。9 日授業開始。初代院長マーサ・B・エカート

1926年 5月 4日 献堂式  
 1928年 10月 3日 専門学校入学者検定規定による文部大臣指定 (この日が創立記念日)  
 1931年 2月 修業年限5箇年指定 (高等女学校高等科入学資格)  
 1931年 3月 第1回卒業式  
 1941年 11月 九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる  
 1943年 4月 四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更  
 1946年 3月 「のいばら会」発足  
 1946年 4月 五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる  
 1947年 4月 九州女学院中学校 (新制)を設置  
 1948年 4月 九州女学院高等学校 (新制)及び九州女学院幼稚園を設置  
 1975年 1月 九州女学院短期大学設立認可[英語学科 (入学定員100人)児童教育学科 (入学定員50人)]  
 1975年 3月 九州女学院短期大学用校舎竣工  
 1975年 4月 九州女学院短期大学開学  
 1983年 6月 九州女学院中学高等学校3号館竣工  
 1985年 5月 幼稚園園舎竣工  
 1986年 4月 九州女学院短期大学2号館竣工  
 1992年 9月 九州女学院短期大学1号館別館竣工  
 1992年 9月 九州女学院中学高等学校共用テニスコート拡張及び移転完了  
 1993年 7月 学院会館・九州女学院短期大学3号館竣工  
 1996年 5月 エカート会館竣工  
 1996年 12月 九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科 (入学定員150人)]設立認可  
 1997年 4月 九州ルーテル学院大学開学  
 1998年 3月 九州女学院短期大学閉学  
 2001年 3月 野々島グラウンド落成  
 2001年 4月 中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名  
 2001年 7月 ルーテル学院中学高校男子寮竣工  
 2002年 10月 九州ルーテル学院大学4号館竣工  
 2002年 7月 菊南グラウンド落成  
 2004年 4月 九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科 (定員75人)・人文学部心理臨床学科 (定員75人)]設置  
 2005年 3月 学生自治会 部室棟 (学生ホール)竣工  
 2006年 4月 九州ルーテル学院大学大学院 (修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設  
 2007年 4月 九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻 (定員35名) こども専攻 (定員40人)]設置

2009年4月 九州ルーテル学院大学 大学基準協会認証評価適合

2010年4月 九州ルーテル学院大学 小学校教諭一種免許状の課程認定

### 3.3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科	
	2004年4月	人文学部心理臨床学科	
九州ルーテル学院大学・大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻	
ルーテル学院高等学校	1948年4月		
ルーテル学院中学校	1947年4月		
ルーテル学院幼稚園	1948年4月		

### 3.4 学生・生徒・園児の状況

#### 在籍者数

2010年5月1日

単位：人

学 校	学 年	学 科	定員数	クラス数	園児・生徒・学生数		
					学科別計	合 計	
幼稚園	満3歳児		50	2	3	3	
	3歳児				50	50	
	4歳児		50	2	56	56	
	5歳児		50	2	45	45	
	計			6	154	154	
中学校	1年		80	2	64	64	
	2年		80	2	55	55	
	3年		80	2	63	63	
	計			6	182	182	
高等学校	1年		320	9	362	362	
	2年		320	8	302	302	
	3年		320	9	322	322	
	計			26	986	986	
大 学	1年	人文	75	4	102	名	192
		心理臨床	75	4	90	名	
	2年	人文	75	4	95	名	182
		心理臨床	75	4	87	名	
	3年	人文	75	4	86	名	173
		心理臨床	75	4	87	名	
	4年	人文	75	4	97	名	204
		心理臨床	75	4	107	名	
長期履修学生					13	名	13
計				32	764		764
科目等履修生、研究生					6	名	6
大学院	1年				4	名	12
	2年	障害心理学専攻			7	名	
	研究生				1	名	

### 3.5 役員の概要

職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・ 非常勤 の別	就任年月日	備 考
理事長	サカネ ノブシ 坂根 信義	非常勤	2002年6月24日	理事長就任 平成16年10月25日
理事	キミゲ ナオヒロ 清重 尚弘	常勤	2002年4月1日	院長・学長
理事	サカ ヒロ 坂 仁	常勤	2002年4月1日	中学高校長
理事	オダ アキ子 尾田 明子	常勤	1998年10月20日	幼稚園長
理事	ヤマグチ ハツ子 山口 初子	非常勤	2007年9月28日	熊本ライトハウスのぞみホ ーム施設長
理事	ナガオカ リウイチロウ 長岡 立一郎	非常勤	1998年10月20日	九州学院理事長
理事	オホ イク子 於保 郁子	非常勤	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
理事	カワガミ ノリオ 川上 範夫	非常勤	2004年10月25日	ルーテル学院監事
理事	フルヤ シロウ 古屋 四朗	常勤	2008年4月1日	事務局長
理事	フクダ クニ子 福田 邦子	非常勤	1995年7月10日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理事	ハツ サト子 八田 智子	非常勤	2006年10月1日	のいばら会会長
理事	コネザワ フサヒ 米澤 房朝	非常勤	2001年5月30日	コネザワ社長 清水学園理事長
理事	イチカワ カズヒロ 市川 一宏	非常勤	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
理事	イシハラ ヤスナリ 石原 靖也	非常勤	2006年4月1日	東光石油社長
監事	カワサキ タカオ 河崎 隆夫	非常勤	2008年10月1日	日本福音ルーテル教会九州 教区事務所
監事	テラモト ユキ子 寺本 行義	非常勤	2008年10月1日	リデル・ライト両女史記念館 館長



### 3.6 評議員の概要

氏名	就任年月日	備考
坂根 信義	2002年6月24日	理事長
山口 初子	2007年9月28日	熊本ライトハウス のぞみホーム施設長
長岡 立一郎	1998年10月20日	九州学院理事長
於保 郁子	2004年10月1日	めぐみ幼稚園前園長
川上 範夫	2004年10月25日	ルーテル学院監事
清董 高弘	2002年4月1日	院長・学長
坂 仁	2002年4月1日	中学高校長
庵田 萌子	1998年10月20日	幼稚園長
吉屋 西朗	2008年4月1日	事務局長
濱田 信夫	2006年9月28日	大学教授
志水 龍皇	2000年5月29日	大学事務長
坂井 幸徳	2006年9月28日	中高教諭
西山 慎一郎	2008年9月24日	中高教諭
和田 成子	2001年1月17日	幼稚園教諭
福田 邦子	1995年7月10日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
阿部 史子	2004年10月1日	前のいばら会会長
八田 智子	2006年10月1日	のいばら会会長
太田 雄三	2009年10月1日	結会会長
西井 辰朗	2006年10月1日	結会広報
竹下 絵理	2009年5月26日	大学保護者
河村 泰司	2009年5月26日	中高PTA会長
植山 弘美	2009年5月26日	幼稚園PTA会長
名原 靖也	2006年4月1日	東光石油社長
栗澤 房朝	2001年5月30日	ヨネザワ社長・清水学園理事長
市川 一宏	2004年10月1日	ルーテル学院大学長
内村 公春	2002年5月29日	九州学院院長
春末 進	2004年9月28日	熊本日日新聞編集委員
梅元 昭宏	2004年9月28日	梅元税理士事務所所長
篠 恭子	2005年2月1日	九州ルーテル学院大学兼任講師

### 3.7 教職員の概要

#### 教 職 員 組 織 <院長 清重尚弘>

2010(平成22)年5月1日

幼稚園	<園長 尾田明子>			
	教諭		事務職員	
	専任	5名	嘱託	1名
	臨採	3名	非常勤	1名
	非常勤	7名		
中学校	<校長 坂 仁>			
	教諭		事務職員	
	専任	9名	専任	1名
	臨採	3名	嘱託	2名
	非常勤	3名		
高等学校	<校長 坂 仁>			
	教諭		事務職員	
	専任	42名	専任	6名
	専任(J3)	4名	嘱託	7名
	臨採	7名	非常勤	4名
	非常勤	23名		
大学	<学長 清重 尚弘>			
	教員		事務職員	
	専任	34名	専任	14名
	兼任	76名 (客員教授2名含む)	嘱託	3名
			非常勤	7名
大学院	<研究科長 佐藤 静一>			
	教員			
	兼任講師	10名 (学部兼任5名含む)	兼任	8名
学院総務部	<事務局長 古屋 四朗>			
	事務職員			
	専任	6名		
	嘱託	1名		
	非常勤	1名		

(注) 平均年齢は、専任教員 41.0 歳 (J3, 牧師含む)、専任職員は 43.3 歳である。

3.8 2010年度 学校法人 九州ルーテル学院 組織図 (2010.5.1現在)

